

Contents

特集：オバマ政権をめぐる2つの問い	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Brief encounter” 「つかの間の邂逅」	8p
<From the Editor> 円高をいかに活かすか	9p

特集：オバマ政権をめぐる2つの問い

1月28日から2月3日にかけて、米国のワシントンDCとニューヨークに出張してきました。オバマ政権の滑り出しを確認すべく、文字通り駆け足の日程でしたが、見聞きしたことのすべてを今週号で書き尽くすことはできません。

強いて言えば、2つの問いが心に残りました。一つ目は「オバマ政権は事前の期待が高
いだけに、長く強い指導力を維持できるのか、それともすぐに失速してしまうのか」。そ
して二つ目は、「2008年選挙を契機に、米国は“大きな政府”の時代を迎えるのか、それ
とも“中道右派”の時代が続くのか」です。

どちらも難問ですので、答えを急がずにゆっくりと考えていく必要があると思います。

オバマ政権は順調な滑り出し

筆者がダレス空港に降り立った1月28日は、寒波の到来で上空から見渡す限りが雪景色で、気温は零度であった。ワシントンDCではこの季節、しばしば政府系機関が雪で一斉にお休みになることがある。この日はDC近郊も含めて小学校が一斉に休業となった。さらに翌29日も、始業時間を2時間遅らせて対応することとなった。

すると30日の朝のニュースにオバマ大統領が登場し、こんなことを言っていた。

「うちの娘たちが驚いていたよ。こんなのシカゴじゃあり得ないって」

要するに、おいおいこの程度の雪で慌てるなよ。北の方はもっと寒いのに学校を休みにしたりしないよ、というのである。これは大方の北部州の賛同を得るであろうし、首都ワシントンとしても耳の痛い「お言葉」であった。

ワシントンでは「共働き夫婦」が多いので、急な学校の休業や始業時間の遅延は親たちの響きを買ったはずである。当日の朝になって、どちらが会社を休んで子供の面倒を見るかで喧嘩になった夫婦は少なくないだろう。その結果、少なからぬ家庭が大統領の「チクリ」としたコメントに溜飲を下げたのではないだろうか。オバマ大統領は、就任してから10日ほどであるにもかかわらず、上手に「国父」としての役割を果たしているように見えた。米国における大統領とは、単に「政治の世界でいちばん偉い人」を超えた意味合いが込められているからだ。

もうひとつ印象に残ったのは、1月30日の午後2時頃にナショナルプレスセンターを訪れたときのことである。壁に架けてある6つの主要テレビ画面のうち、何と4つまでがホワイトハウスの記者会見を実況中継していた。NBC、CNN、FOX、それにC-SPANの4局が、新任のロバート・ギブズ報道官を大寫しにしていた。

ところがこのギブズ報道官が、「取材していてまことに張り合いのない相手」なのだそうである¹。話し方は流暢とは言いがたいが、就任して間がないにもかかわらず、心憎いほどに落ち着いている。準備はいつも怠りないし、間違っても失言などはしそうにない。何より37歳というのが信じられないほど老成した外見をしている。オバマ陣営にはこの手の堅実なタイプが多く、秘密があまり外部には漏れてこないのはそのせいであるらしい。

普通はこんな「つまらない映像」を流していたら、あっという間に視聴者はチャンネルを替えてしまいそうなものである。というよりそもそも記者会見など、ニュース番組の中で省略して流すのが普通ではないか。ところが**各局が競って、同時中継でギブズ報道官の会見をフルに流している**。こんなところにも、オバマ政権に対する高い期待と関心が見て取ることができよう。

ワシントン DC に180万人が集まった Inauguration (大統領就任式) からまだ1週間。市内のいろんな場所にはまだ余韻が漂っていた。ペンシルバニア通りには、パレードの観客席がまだ片付けられずにそのまま残っていた。

そしてこの間、オバマ政権は矢継ぎ早にさまざまな決定事項を繰り出してきた。その中には、「グアタナモ基地の1年以内の閉鎖命令」や「家族計画を行なう国際 NGO への支援解禁」、「男女平等賃金法への署名」などが入っていた。これまでのブッシュ政権から新味を出し、なおかつ民主党支持者たちを納得させるような政策メニューである。

新しい政権をスタートさせるときは、**”Early small success”を積み重ねることが重要**であるという。大きなことでなくていいから、周囲がなるほどと納得するような実績を細かく積み上げていく。すると有権者に信頼感が芽生え、政権にモメンタムが生じてくる。そのためには、事前の「仕込み」が重要であることは言を待たない。オバマ陣営は、**昨年秋に勝利を確信した瞬間から、「仕込み」を着実にやってきた**のであろう。

¹ 弊社のご近所にある某テレビ局のワシントン支局長、H氏の言による。

閣僚人事をめぐるトラブルも発生

そんな中でも、ワシントンにはやはり魔物が棲んでいるようで、案の定トラブルも発生しつつある。本誌1月9日号「オバマ新政権人事の研究」でも触れた通り、新政権の閣僚はこれまで比較的順調に決まってきた。トラブルと言えば、USTR 人事が一発で決まらなかったことと、商務長官に指名されたりチャードソンが辞退したことくらいであった。

ところがその後、財務長官に指名されたガイトナーの議会承認が躓く。まず、本人の過去の納税に3.4万ドルの申告漏れが発覚。金額の多寡はさておいて、国の財政を預かる人物としてはマズイ。平時であれば、承認がご破算になっても不思議ではないところ、あいにく今は危機の最中。仮に承認が否定されれば、その日のうちに株式市場が暴落したかもしれない。責める共和党側としても、そんなリスクを冒してまで意地悪をしたくはない。結果として、上院は賛成60、反対34という渋い票差で指名を承認した。

ガイトナーはまた、承認手続きの最中に「中国は為替操作国」発言によって物議を醸した。この言葉自体は、公聴会後の書面での上院議員への回答の中にあったもので、「**オバマ大統領は、多くのエコノミストたちの結論に裏付けられた通り、中国が為替を操作していると信じている。大統領としてのあらゆる権限を積極的に使い、中国の通貨慣行を変えさせる道を求めると宣言している**」というもの。つまり、選挙戦中の発言をなぞっただけであるが、キャンペーンのレトリックをそのまま実際の政策に反映することはできない。案の定、中国は反発して「オバマ政権の為替政策」に対する警戒感を招くことになった。

ガイトナーでひとつ「借り」を作ってしまった後だけに、その次に厚生長官に指名されたダッシュルの所得税過少申告問題が浮上すると、さすがのオバマも守りきれなかった。ダッシュルは厚生長官指名後に、慌てて追徴課税分や延滞利息を含めた14万ドルを納付しており、保険会社からの便宜供与を受けていたことも発覚した。

共和党側としても、今度は手加減をする理由がない。官僚出身のガイトナーと違い、ダッシュルは元民主党上院院内総務という大物である。オバマの政治的な師匠を持って任じ、2004年の落選後はみずからのスタッフをオバマ新上院議員に譲渡した経緯がある²。しかも厚生長官兼医療改革本部長というポストに就いて、共和党が嫌う「国民皆保険制度」導入を目指すことになっている。医療制度改革には、巨額な予算と多くの法案改正が必要になるだけに、議会全体に睨みが利くダッシュルはうってつけの人材であった。

ダッシュルの就任辞退により、オバマ政権下の医療制度改革の前途は一気に怪しくなった。この辺り、いつもながらのワシントン政治の成り行きであり、今後のオバマ政権はダメージコントロールや危機管理能力が求められることとなるだろう。要は「仕込み」が途切れてからが本当の勝負というわけだ。

²ダッシュルの首席補佐官だったピート・ラウズは、新人議員オバマの首席補佐官となり、現在は大統領上席顧問に就任。またマーク・パターソン政策部長は、その後ゴールドマン・サックスのロビイストを経て、ガイトナー新財務長官の首席補佐官に転じた。いずれも見事な出世を遂げている点に注目。

景気刺激策をめぐる虚虚实実

1月28日、懸案の”Stimulus Package”=「景気刺激策」が下院で成立した。向こう2年間で8190億ドル、そのうち約3分の1(2750億ドル)を減税に、残り3分の2(5440億ドル)を財政支出の拡大が占めるという内容である。同じ法案はその後、上院でも審議されており、おそらくこれよりもさらに大きな金額がまとまるだろう。ゆえに、ここで決まった金額の明細にこだわるのはあまり意味がない。

とはいえ下記の支出項目を見ると、誰もが「おや?」と感じるだろう。

財政支出(下院案)の主な内訳

雇用対策: 715億ドル(13%): フードスタンプなど貧困層への支援拡大

医療支援: 1532億ドル(28%): メディケイドなどの赤字を補填

公共投資: 1030億ドル(19%): ハイウェイ、橋、交通機関、連邦機関、水関係

教育関連: 1590億ドル(29%): 学校への支援など

科学技術: 534億ドル(10%): 高速インターネット、環境・エネルギー計画

住宅関連: 130億ドル(2%): 公共住宅の修繕、ホームレス支援など

「オバマ政権は公共投資主体の景気対策を行う」と言われてきた。ところが**公共投資は全体の支出案の2割弱に過ぎない**。その代わりに多いのは教育関連、医療支援、雇用対策などへの財政支出である。実際にメディケイド(貧困者向けの医療保険)などは大赤字となっているし、学校教育も資金不足に悩んでいる地方が少なくない。これらを補填する形で州政府に資金が落ちるのなら、文字通りの「干天の慈雨」となるはずだ。

とはいえ景気対策の手段として考えると、これらの支出の「乗数効果」は公共投資には劣るはずである。なぜこんなことをするのだろうか。

思うに今回の景気刺激策には、「中間選挙が行われる2010年11月までに、ある程度景気を上向かせておきたい」という政治的動機が横たわっている。そのためには、とにかく「巨額の資金を素早く使う」ことが必要になる。ところが公共投資には、やはりある程度の時間がかかる。案件を精査するのはもちろん、どの計画にいくら使うといった「箇所付け」は大いに論議を呼ぶことになるだろう。その過程においては、”Pork barrel”(利益誘導政治)も生じるので、その手のチェックも欠かせない³。要は公共投資を増やすことは望ましいことながら、そうそう金額を積みますことはできないという現実がある。そこでその分、簡単にさせる「教育・医療・雇用」分野が大盤振る舞いとなったのであろう。

³ 例えばアラスカ州では、悪名高い”A bridge to nowhere”(日本式に言えば、「クルマよりも熊が走っている道路」みたいなもの)が以前から非難の対象になっている。エコノミストはよく「質の高い公共投資が必要」などと言うが、実際の公共事業においてはそうそう都合のいい案件が見つかるものではない。

経済対策と金融対策の谷間

米国における経済政策論議を聞いていると、「1930年代の大恐慌をいかに避けるか」が常に出発点となっている印象がある。となると、「大型の景気対策が必要」であることと、「保護主義を繰り返してはいけない」という2点については、少なくともエコノミストの間ではほぼ無条件のコンセンサスができている。そして今日の米国経済における需給ギャップの巨大さを考えると、「7000~8000億ドルの刺激策が必要」という結論に反対することは難しくなる。かくして景気刺激策は規模優先で「水膨れ」する傾向があるようだ。

ただし、教育・医療・雇用分野への投資を一概に無駄と切り捨てる必要もないだろう。米国においては、景気が悪化して税収が減少すると、州や市のような行政単位が遠慮なく職員を解雇してしまう。結果として雇用が悪化し、ますます景気が冷え込むというメカニズムがある。日本では「不況でも公務員だけは安泰」なので、公的部門が景気を下支えするという効果が期待できるが、米国ではそれが通用しない。だとすれば、景気刺激策がメディケイドや教育予算の不足を補填してくれるのはまことに結構ということになる。

しかし、財政支出の難しい点は「止め時」である。百歩譲って「公共投資で300万人の雇用を作る」ことができるとして、いずれは「公共投資を止めると300万人の失業者が出る」ことも考えなければならなくなる。日本でも散々経験したことだが、財政支出は出口戦略を描くのが難しいのである。

もうひとつ気になるのは、景気刺激策の規模が巨大化している一方で、金融問題への対策が遅れがちなことである。昨年秋にブッシュ政権が導入した TARP（不良債権処理策）の7000億ドルのうち、使い残された3500億ドルの支出が1月15日に議会上院で承認されたが、こちらは10票差という僅差であった。

つまり、議会は「景気対策には甘い、金融対策には渋い」のである。民意を考えれば、ここは十分に理解できよう。「公的資金を投入された金融機関のトップの報酬を制限せよ」という世論にオバマ政権が乗っかり、それに反発したゴールドマンサックスが「公的資金の早期返済」を示唆するといった動きは、1990年代の日本でも散々見られたことである。が、この手のポピュリズムは、むしろ金融問題を長引かせることになる。

日本の経験を当てはめて考えると、むしろ「景気対策はほどほどに、金融処理には大胆にお金を投じるべし」方が賢明な選択ではないかと思う。

大雑把に言えば、不良債権処理に必要な方策としては、国有化、不良資産の買い取り、バッドバンク方式などが考えられる。が、は米国の世論が受け入れがたく、は買い取り価格が「時価か簿価か」を決められず、も実際問題としては難しいようである。その他の資本注入、流動性供給などの手段はすでに行われている。となると、まさしく米国経済は「日本がたどった道」を歩んでいるように見えてくる。

大切なのは向こう半年の成果

こうやってオバマ政権のスタートを振り返ってみると、それなりに良い状況で踏み出し
てはいるものの、いわゆる「ハネムーン期間」とは程遠い激務が始まっている。そんな中
で、相反する二つの見方が交錯している。

仮説1：歴史的な「チェンジ」であるから、オバマ政権下で国民は辛抱強く我慢する。

仮説2：オバマ政権は期待が高いために、状況が改善しないと国民の失望も早い。

筆者はどちらかといえば「仮説1」の見方であるが、正直なところ自信がない。むしろ、
今後の展開次第でどちらにもなり得る、と考えるのが適当ではないかと思う。

いずれにせよ、**重要になってくるのは「最初の半年」の成果**であろう。通常は「最初の
百日」が政権の前途を占うポイントだと言われているが、オバマ政権はもう少し長いスパ
ンで考えた方が良さそうである。その理由は以下の3点。

1. 閣僚ポストの承認手続きは今のところ順調だが、**議会は景気刺激策という難問を抱え
ており、局長級人事の承認手続きは滞る見込み**である。おそらく夏頃にならないと、政
権の本格稼働はできないのではないか。
2. 外政、内政ともに「地雷」が多い。国際紛争やテロ事件の発生、大型の経営破綻や金
融危機の再燃など、向こう半年以内に何もサプライズがなければ、それこそサプライ
ズといえるだろう。要は、**トラブルが発生したときのオバマ政権の管理能力**が問われ
ている。そこでしくじるようなら、間違いなく「仮説2」入りとなるだろう。
3. **就任前の「仕込み」効果はいずれ尽きてくる**。その間に、「キャンペーンレトリック
から国家戦略」への転換が必要になってくる。例えば対中関係において、緊密な協力
体制ができるかどうか。あるいは金融問題処理への具体的な一歩を踏み出せるかどう
か。世論の理解を得ながら具体策を進めることが、「仮説1」入りへの条件となる。

結論として、向こう半年の「オバマ政権ウォッチング」が重要であるということになる。
筆者はなおも、6対4くらいの比で「仮説1」を支持したいと思う。

「大きな政府」の時代の到来か？

ワシントンの書店で、普段はあまり読んだことのない論壇誌を買ってみた。その中の
"American Interest"誌にフランシス・フクヤマがごく短いエッセイを寄稿していて、これが
面白かった。"A New Era"と題し、「レーガン時代は終わったかもしれない」というのであ
る。要旨は以下の通り。

- * オバマ政権の誕生は、1932年のFDRや1980年のレーガンのように米国を変えるチャンスかもしれない。レーガン以降、世界経済は30年にわたる景気拡大を続けてきたが、現在はそれが問題に直面している。
- * レーガン時代の中核的な3つのアイデアが、今日の問題をもたらしている。(1)政府の役割を制限したところ、金融危機が起きてしまった。(2)減税と支出削減の結果、社会保障とエネルギー政策が麻痺した。(3)外交において明晰な道徳性を志向したが、9/11以降のブッシュはむしろ米国の道義性を損ねてしまった。
- * カール・ローブなどは、「米国は依然として中道右派の国だ」と言っている。それでも経済状態が悪化するにつれて、政府はより介入主義に向かうだろう。ニューディール連合のようなものができる可能性はある。
- * 後世の歴史家が「クリントン時代」を取り上げることはないだろうが、「レーガン時代」を引き継ぐものとして「オバマ時代」に言及するようになるかもしれない。

既に「さらばネオコン」宣言をしているフクヤマ氏ではあるが、「レーガン時代」の終焉を指摘しているのは驚きである⁴。ご本人の転向の是非はさておき、ここで言及している「2008年は、1932年や1980年のような時代の転換点なのか」はまことに重要な問いかけであるといえよう。

仮説3：2008年は歴史的転換点であり、米国は「大きな政府」の時代を迎える。

仮説4：米国はなおも「中道右派」の国であり、大きな政府は一時的な手段に過ぎない。

筆者の考えは、以前から本誌で何度も取り上げている通り「仮説4」の側である。カール・ローブの指摘を待つまでもなく、2008年選挙では有権者の46%がマッケインに投票している⁵。そしてまた、保守層が馴染みやすい候補者であったからこそ、オバマは勝てたという側面も無視できない。

逆に「ニューディール連合の再来」が実現する可能性はかなり低いと見る。例えば第2次大戦後には半分近くあった労働組合の組織率は、今では2割を割っている。来月になれば、ビッグスリー救済問題がまたまた再燃するであろうし、「大きな政府」を求める声が高まるとは考えにくいと思うのだ。

とはいえこの問題もまた、結論を急ぐべきではないだろう。2008年が歴史の大きな転換点であったかどうかは、時間をかけて判断すべきであると思う。

⁴ 『資本主義はなぜ自壊したのか』の中谷巖教授に匹敵する大胆な転向といえよう。

⁵ ただしワシントンの土産物屋では、「Don't blame me!—I voted for McCain & Palin!」というバッジを売っていた。マッケイン&バイリンの人気は、投票後に暴落しているようである。

<今週の”The Economist”誌から>

”Brief encounter”

Leaders

「つかの間の邂逅」

January 31st 2009

* オバマ政権の発足から、わずか1週間で超党派ムードは消えてしまいました。さて、これからどうするのか。”The Economist”誌に聞いてみましょう。

<要約>

合衆国大統領に就任すると、誰もが野党にも手を差し出すと約束する。上下院、与野党ともに超党派の美德を合唱する。今回もその例に違わず、オバマは就任演説で「かくも長き間、我らを消耗させてきた政治論議の停滞はもう通用しない」と述べて喝采を浴びた。しかしいつもの通り、政治論議の停滞は始まってしまった。

オバマは就任の初日から素晴らしいダッシュを見せた。グアンダナモ基地を1年以内に閉鎖する、自動車の燃費改善を推進する、中絶を行なう国際機関への支援禁止を解禁するなどの指令に署名した。議会少数派の共和党に対し、ともに働きましようと呼びかけた。にもかかわらず、新政権における最初の党派的対立は始まってしまった。

事の起こりは、向こう2年間に8190億ドル以上という史上最大の経済刺激策による。これによって穴の開く国家財政を憂慮する共和党員は多い。利益誘導が忍び込んでいるし、そんなに早く支出することも不可能である。「バイアメリカン条項」という保護主義の懸念もある。密かに民主党式の「大きな政府」を目論むものだと反発している。

民主党側は、クリントン時代の財政黒字を引き継ぎ、派手な減税によって赤字にしたのは誰だと反論する。共和党こそ、自分たちの大統領のツケを払うべきではないかと。

1月28日には、1人の共和党員の賛成もなく刺激策は下院を通過した。とすれば、民主党が60議席に2つ足りない上院では本法案は葬られる。もっとも共和党が不況の責めを負うとは考えがたい。それでも超党派精神は早々に失われ、法制化はさらに困難となろう。

責めを負うべきなのは誰か。共和党側は、財務長官のガイトナーには納税の問題があったにせよ、指名を承認したのではないかと訴えることができる。オバマは美しいことは言っても、結局は民主党の目標を選んだのではないかと。同じことが景気刺激策にも当てはまる。8190億ドルのうち2750億ドルの減税が入っているではないか。だがその多くはもともオバマが選挙戦で言っていたことで、選挙後の合意を形にしたものではない。共和党に出番はなく、民主党は多数派の利を生かして修正をさせないようにしている。

そうかと思えば、オバマは注意深く景気回復に結びつかないものや、論議を呼びそうな品目を落としている。そして大型景気対策が喫緊に必要なことは疑いがない。共和党もまたゲームを演じていると糾弾できよう。法案が通ることを承知で反対し、サボタージュを非難されるリスクを回避しているのだから。結局はいつもと同じ政治、と言うことだ。

< From the Editor > 円高をいかに活かすか

今回の出張で実感したのは円高のありがたさです。1ドルを120円と考えるか90円と考えるかは大きな違いで、何しろ100ドルが9000円ですから、とにかく物価が安い。

“The Economist”誌の最終ページには、世界の株式市場が表になっています。現在は「2007年12月31日からの騰落率」が表示されていて、当たり前のことですが軒並み大赤字が並んでいます。ところがドル表示で見た場合、もっとも下落率が小さいのはTOPIXの-30.5%で、2位はチリの-31.0%、そして第3位は日経平均の-32.5%です。円高のお陰で、実は日本株の損害がいちばん小さいのです。

ちなみに全世界を見渡すと、米国(ダウ平均)は-36.9%、中国は-65.9%、欧州(FTSE)が-54.6%、豪州が-66.6%、ロシアが-76.1%、インドが-63.4%、韓国が-58.4%、台湾が-51.8%、ブラジルが-52.8%と並びます。実は債券市場も同様で、利回りはもちろん最下位なのに、ドル建てでは2008年のベストパフォーマーは日本国債なのです。

これだけではありませんぞ。GDPの国際比較も1ドル90円で計算すると、日本の比率が高まります。外務省が嘆いているODA予算も、少なくとも見かけ上は増えます。例のあほらしい「国際競争力調査」も、たぶん日本の順位が上がるでしょう。

1980年代後半の円高局面では、大量の日本人が海外旅行に出かけ、留学や研修をするきっかけとなりました。(考えてみれば、筆者もその一人です)。90年代前半のワシントンDCは、まっとうなのから変なまで日本の若者が揃っていて、それは和気藹々としていたものです。今のワシントンは、「日本人はオヤジ世代ばかり」と寂しい限りです。

今回の円高局面も、若者の海外進出を促してほしいところです。あいにく若い世代の人口自体が減っているし、「海外に行くよりも、温泉にでも行ったほうがいい」というのが昨今の風潮であったりもします。それは短期的にはまったく正しい選択であるわけですが、長期的には貴重な機会を逸失しているのかもしれない。

この円高をいかに活かすか。後になってから、「あそこが日本経済のラストチャンスだった」などと言われぬように、有効な使い方を考えたいものだと思います。

* 次号は2009年2月20日(金)を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com